

平成27年 4月23日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 公明党  
代表者 山崎長栄  
報告者 細田孝子



### 会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記の通り実施しましたので報告致します。

#### 1. 視察項目；「七尾能登食祭市場」の設立と運営状況について 七尾港の利用状況について

日 時 ; 平成27年4月20日(月) 10:00~12:00

相手方 ; 石川県七尾市議会事務局 専門員 西川 洋吾

石川県七尾市産業振興課 課長補佐 中村 吉成

石川県七尾市産業振興課 主幹 室矢 祥真

石川県七尾市 僚香島津 能登食祭市場 総務部長 鹿渡 松生

視察場所 ; 石川県七尾市 能登食祭市場および七尾港

#### 「研修内容」

食祭市場は平成3年9月に開業し、平成27年で24周年を迎えている。入館者数は昨年実績で80万人が来館。平成26年5月に累計入館者1900万人を達成。施設面積は約1000坪、売り場面積2階建延べ約1600坪、駐車場面積約1000坪である。施設外観はアメリカ西海岸モントレーのフィシャーマンズワーフを参考にした倉庫イメージして、屋根は魚の背びれ・尾びれをデザインしている。隣接にマリンパークが平成14年3月に完成、平成25年のリニューアルによって「外部テラス」「多目的ホール」「里山里海広場」等が整備され充実した施設となっている。館内では、1階に鮮魚・水産加工の店を中心とした「能登生鮮市場」能登の名産品や輪島塗などの「里山里海百貨店 里乃蔵」「里山里海広場」「モントレー広場」「モントレーホール」があり、2階には、和食・洋食・喫茶等の「能登グルメ館」といった構成になっている。施設全体の年間売上高は約10億円に上っている。資本金は、1億3500万円で僚香島津が管理・運営にあたっている。出資団体は石川県、七尾市、中能登町、JR西日本、地元経済団体など30社に及ぶ。平成19年4月国交省の「みなとオアシス」に認定、平成21年3月国交省から「道の駅」の認定を受け、海と陸との両方からの認定となっている。



七尾港は大田埠頭、矢田新第1埠頭、矢田新第2埠頭、LPG国家備蓄基地、北陸電力大田火力発電所が施設の概要である。大田埠頭は水深13m：延長260mの岸壁など3バースがあり、木材や石炭などの物流が専門の埠頭となっている。矢田新第1埠頭は耐震強化岸壁であり、旅客船の着岸に利用されている。また、矢田新第2埠頭は木材製品、肥料の荷役に使用され一部は水産施設としても利用されている。他に七尾マリンパークも整備されている。昨年度の取り扱い貨物量は輸入が3777t、輸出190t、移入293t、移出279tで合計4539tとなっている。

### 「所感」

能登半島は、平成15年の能登空港の開港、のと里山海道の無料化、平成27年2月の能越自動車道の供用開始、北陸新幹線の開業などを受けて、またNHKの朝ドラの影響などもあり、観光客の入込数が急激に増加している。七尾市は旧来、和倉温泉への湯治客が訪れていたが七尾港サイトに食祭市場を設立する事によって、地元の鮮魚・水産加工品、輪島塗など能登の名産品販売に湯治客をはじめ観光客を誘導する事に成功している。能登食祭市場は第3セクターとして全国的にも数少ない成功事例の一つとして健全な経営を行っていた。

七尾港は昔から天然の良港として利用され親しまれている重要な港湾である。大型船に対応できる港として、また安全な港として広範な利活用が望まれている。港の賑わいの創出の為に「能登食祭市場」を核とした事業の展開や港を活かしたイベントの開催など、地域の活性化と発展に向けて市民や観光客が訪れる交流拠点づくりを目指している。釜石市の港を活用した賑わいの創出にも参考とすべき事例が多く見られた。

### 2. 視察項目；野々市市コミュニティバス「のっティ」について

日 時 ; 平成27年4月20日(月) 15:00~16:00

相手方 ; 石川県野々市議会 議長 平野 政昭

石川県野々市市議会 事務局長 中川 登

石川県野々市市地域振興課 課長 加藤 良一

石川県野々市市地域振興課 課長補佐 横浜 猛夫

石川県野々市市地域振興課 主査 金森 優史

場 所 ; 野々市市役所 議会委員会室

### 「研修内容」

野々市市は金沢市と隣接し、年々人口が増加傾向にある。その中で、新しい公共交通の必要性が求められ平成13年3月、議会の中に「コミュニティバス対策特別委員会を設置。同6月に行政機関と交通事業者に商業関係者と住民代表、大学の教授を加えて「野々市町都市交通円滑化対策検討委員会」が設置され、町が運行する便利なコミュニティバスの実現を目指すこととなった。コミュニティバスの運行目的として①地域間に於ける移動手段の確保・円滑化②高齢者や障がいのある方など移動の制約を受ける者にとっての移動手段の向上③環境負荷の低減をあげている。平成14年度には中央地域運行計画の検討やプロポーザル実施によっての交通事業者の選定、関係機関との調整、バス車両・バスデザインの検討を行っている。平成15年度は町民へのPR開始、試験運行の詳細決定と環境整備、試験運行による課題の抽出と計画の改良を行い、平成16年度以降は他ルートの試験運行や計画づくりを行っている。また平成21年度にはシャトルバス実験運行を行い車両の更新を行っている。平成22年度には乗車人数が100万人を突破し、全ルートを一周45分に変更されている。平成25年度には乗車人数が150万人を突破、全ルートのダイヤ見直しを行った。愛称「のっティ」は広報などで募集し、39通りの案からかわいらしく、親しみやすいという理由で決定がされている。車両の購入については運行当初、事業者が用意した車両を使用し、運行委託費に車両借り上げ料を含めて契約していた。年間の車両借り上げ料は、車両の償却期間を7年として運行事業者が車両購入にかかった費用の1/7相当額とする。5年を経過した頃には故障が目立ち、ベースがプジョー(仏)製のため、部品代も高価で修理費が増加した。その後、国の社会資本整備総合交付金を活用し町で車両購入を行っている。平成22年度からは新型車両を順次導入をされている。新型車両は初期型と同じく「日野ポンチョ」。運行ルートは現在4ルートであり、運賃は多くの市民に利用してもらうため100円に設定され、同伴未就学児は1人目無料、定期券は発行していないがお得な回数券は販売されている。平成26年度の運賃収入実績は1990万円余りとなっている。また運行費実績は6940万円余りである。

### 「所感」

コミュニティバスの運行目的とした移動手段の確保・円滑化と、高齢者や障がいのある方などの移動手段の向上は、外出意欲を引き出すなど一定の成果が見られる。また低料金での移動手段の確保は市民に好評である。収支率は目標に僅か及ばないが「住みよいまち」全国ランキング2位に市民の満足度が裏打ちされているのではないだろうか。